

令和5年度第1回下関市公立大学法人評価委員会 議事録【概要】

日 時：令和5年7月12日（水）14：00～16：00

場 所：下関市立大学 本館Ⅱ棟5階 大会議室

出席者：下関市公立大学法人評価委員会

吉田委員、江里委員、藤上委員、佐藤委員、佐伯委員、事務局

公立大学法人下関市立大学

山村理事長、韓副理事長（学長）、吉鹿理事（事務局長）、法人事務局

1 開会のことば	
事務局	○委員5名全員が出席 ○委員の過半数が出席しているため、下関市公立大学法人評価委員会条例第5条第3項の規定により、会議が成立している。
2 辞令交付	
	○辞令を交付
3 委員長選出	
事務局	○新たに吉田委員が委員就任 ○下関市公立大学法人評価委員会条例第4条第1項の規定により、委員長は委員の互選により定めることになっている。
委員	○吉田委員を推薦（異議なしの声とともに、他の委員から拍手） ○吉田委員を委員長に選出
事務局	○本委員会は原則公開であるため、下関市のホームページにて本日開催の旨を掲載し、傍聴ができるようにしているが、本日は傍聴人がいないことを報告
4 議 事	
(1)2022年度業務実績及び第3期中期目標期間終了時に見込まれる業務実績に係る評価について	
委員長	○法人から実績報告書全体の概要について、説明をお願いします。
法人	○「2022年度業務実績及び第3期中期目標期間（2019年～2024年度）終了時に見込まれる業務実績に関する報告書」について

<2022年度の実施状況に関する自己評価>

評価	教育	研究	産官学 連携	管理 運営	計
Ⅳ	2	0	0	3	5
Ⅲ	46	9	22	30	107
Ⅱ	1	0	0	1	2
Ⅰ	0	0	0	0	0
計	49	9	22	34	114

Ⅳ：年度計画を上回って実施している(5項目)

Ⅲ：年度計画を概ね順調に実施している(107項目)

Ⅱ：年度計画を十分に実施できていない(2項目)

Ⅰ：年度計画を実施していない(0項目)

○評価「Ⅳ」の計5項目について

項目番号12-2「社会人等のニーズを踏まえた履修証明プログラムの提供」は、受講しやすい環境の整備に努め、延べ127人が受講し、大変盛況であった。

項目番号17-2「学生広報スタッフ及びその活動に対する支援」は、隔週で行われる学生広報スタッフミーティングに広報課職員が参加し、広報技術の助言等の支援を行い、期待を上回る広報活動ができた。

項目番号52-1「人事採用計画に基づく実務家教員の内定」は、実務に長けた人材の確保に努め、実務家教員3人の内定を決定できた。

項目番号56-2「ネーミングライツ協定の締結」は、2021年度に基本方針及び広告掲載基準を策定し、2022年度に2件が協定締結に至った。

項目番号62-2「学生及び教職員が利用する Office365 の導入」は、まずは教職員全員が利用できるようにし、オンライン会議等の環境整備に寄与した。さらに、学生に対する導入計画を早めて、2022

年度に学生にも導入を拡大した。

○評価「Ⅱ」の計2項目について

項目番号15-2「一般選抜入試の志願者数3,500人以上を目標とする」は、全国的な公立大学化の動きや年内入試で進学先を決定する傾向が高まっていることもあり、実績は2,615人であった。

項目番号64-2「防災訓練の他、職員及び周辺地域住民の防災意識向上のための行事を実施する」は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて計画を実施できず、代替措置による実施もできなかった。

○2022年度の114項目のうち、ⅣとⅢを合わせて112項目、全体の98.2%について年度計画を概ね実施していることから、2022年度計画の全体的な達成状況は「概ね良好である」と自己評価する。

<中期計画終了時に見込まれる実施状況に関する自己評価>

評価	教育	研究	産官学 連携	管理 運営	計
Ⅳ	0	0	0	0	0
Ⅲ	26	7	14	20	67
Ⅱ	0	0	0	0	0
Ⅰ	0	0	0	0	0
計	26	7	14	20	67

Ⅳ：中期計画を上回って実施している(0項目)

Ⅲ：中期計画を概ね順調に実施している(67項目)

Ⅱ：中期計画を十分に実施できていない(0項目)

Ⅰ：中期計画を実施していない(0項目)

○中期計画の67項目は、全てにおいて順調に実施しており「中期計画の達成が見込まれる」と自己評価する。

<2021年度公立大学法人下関市立大学の業務実績に関する評価

結果の業務改善等への反映状況について>

○計5項目の指摘に対し、2022年度内に全て対応した。

(反映状況)

項目番号15-2「質の高い学生の安定的確保」

⇒オープンキャンパスの取組を強化し、また高校教員を対象とした学内入試説明会の開催や進学説明会等へ積極的に参加し、志願者数の確保に努め、前年比で132人増えた。

項目番号34-1「市行政課題への取組」

⇒下関市から受託事業として「下関市デジタル人材育成モデル実証事業」を実施。2023年3月に本学主催で「都市みらいフォーラム新しい船出-これからの社会と公立大学-」を開催し、その成果報告と意見交換を行った。

項目番号47-1「法令遵守の徹底」

⇒公益通報制度について、社会保険労務士の意見を聴き、通報窓口の整備、法人として対応体制の充実などについて見直しを行い、必要な規程の改正を行った。

項目番号53-1「職員の資質向上」

⇒事務職員向けの内部研修として個人情報保護に関する法律の改正について実施した。

項目番号53-2「職員の資質向上」

⇒公立大学協会が実施するオンライン研修に教員、事務職員を参加させたほか、外部講師を招いて教員、事務職員、役員を対象とした研修を実施した。

大項目 I 「教育に関する目標」	
委員長	○年度評価に係るものは中間評価にも影響が生じるため、年度評価と中間評価とを一括で進める。
委員	○項目番号8-1の教学マネジメント会議での教育成果について、どのような評価がなされているのか。
法人	○学生の満足度や習得度等のデータを活用し、今まで実施した内容

	<p>でどのような成果が出ているか、就職率や就職先はどうかという点を検討し、成績分布や留年率等も参照しながら、教育成果がどのように上がっているか、若しくは芳しくないか、その理由を検証しながら、教育成果をチェックしている。</p>
委員	<p>○項目番号8-2について、2022年度の学修成果指標(ESLO)主観的評価の延べ入力者数179人について説明を。</p>
法人	<p>○この点は、認証評価でも優れた例として挙げられている。</p> <p>○各大学が学修成果の「見える化」に取り組んでいるが、主観的評価と客観的評価で学修成果を図るシステムを構築し、実施に至った大学が全国でも非常に少ない。</p> <p>○実施人数は179人と少ないが、大学がシステムの的に実施しているという点で、優良な事例であるため、人数は少ないがⅢと評価した。</p>
委員	<p>○項目番号11-2について、講義内容が専門的になりすぎたのではないか。生理病理はかなり難しいと思うが。</p>
法人	<p>○難しい分野ではあるが、特別支援教育のカリキュラムに基づいて教えている。障害児の診察に長年携わっている先生が講義をしたが、一般の学生ではなく、現職の教員達が対象となっており、内容に関して特に難しいという状況にはなっていない。</p>
委員	<p>○項目番号12のリカレント教育について、旅館マネジメント専門家養成コースというのとはどのような内容か。</p>
法人	<p>○旅館マネジメントのコースは、日本旅館協会と連携して実施している。昨今、旅館は後継者不在、従業員の確保が課題という状況であり、このままでは日本の伝統文化である旅館がなくなってしまうという危機感から旅館協会と連携して実施している。</p>
委員	<p>○項目番号15-2について、一般選抜志願者数が減少している(自己評価Ⅱ)。18歳人口の減少などの問題があり、他の大学も低かったと思うが、それに対して、1,000人近く減少しているのが他の要因があるのかどうか。もう一つは、目標値の3,500人が適正かどうかということ。減少した要因について、法人の意見を。</p>

法人	<p>○要因は少子化や大学進学率など様々あるが、本学と専門、領域が重複する公立大学が周南市にできたことが、一番大きい要因ではないかと考えている。</p> <p>○目標設定には少し無理があったと思っている。</p>
委員	<p>○次年度から経済学部をデータサイエンス学部に分ける形になるが、経済学部への影響がプラスになるのかどうかは分からない。定員が減ったという点も気になるが、2020年、2021年に減少してしまったのを、とにかく挽回することを期待する。データサイエンス学部は定員が充足されるという気はするが、経済学部がどうなるか、分からない。</p>
法人	<p>○本学の経済学部は、入学定員が450人と多く、地方の試験会場も設けて、中期日程もやっていることから、とにかく志願しやすい大学であった。定員が450人から370人に減るので、志願しにくい状況になる可能性はある。以前は入学定員450人に対して志願者数3,500人という状況であったが、少子化の流れの中で、目標設定には無理があったのではないかと思う。</p> <p>○データサイエンス学部は、専門性が表に出ている学部なので、定員に対する志願者数は、経済学部ほど多くないと思う。その点では、今後の3,500人という目標は困難</p>
委員	<p>○今までは文系の大学だったところに、質の全く違う理系の学生が来ることになるため、しっかり育て上げれば、他との連携がかなり有意義になると思う。新しい分野であることをうまくPRして、できれば地域経済との連携もPRしていけば、両立できるのではないか。</p> <p>○データサイエンスという学問はツールであり、データサイエンスだけでは仕事は得られなくて、世の中に応用し、使うことで、生きてくる。どこに使うかということでは、経済学部や、今後の看護学部(仮称)があるので、その点をPRできれば、両立できるのではないか。</p>
委員	<p>○この3,500人の目標値は、最初の計画の数値から変わってないと思うが、世間の動向に合わせていくことも考える必要もあるのではない</p>

	か。評価委員から目標値を下げることを勧めるのは難しいが。
法人	<p>○少子化が進展していること、試験制度が変わったこと、県内に全く同じ学部の公立大学ができたこと等を踏まえると、今後は厳しくなると思っており、大変な状況が待っているという自覚はある。</p> <p>○少子化と進学率を掛け合わせて比較すると、定員割れを起こして潰れるのではないか、大学が余っているのではないかという状況が顕著に出てきている。3,500人の目標に留まらず、学生の確保に努めなければ、今後の経営が非常に厳しくなると思っている。</p> <p>○データサイエンス、看護については、市内外の学校を巡回して説明するなど、いろいろなPRをしているが、結果がどうなるかは不透明</p>
委員	○目標を達成するのは大変だと思うが、しっかりと頑張ってもらいたい。
委員	<p>○受験生の確保について、一番重要なのは、地元の学生がどれだけやってくるかということだと思う。</p> <p>○せっかくデータサイエンス学部ができるのだから、高校生だけを対象とするのではなくて、小中学生に対する教育の一環として、大学の先生や生徒が行って交流を深めれば、その子供達の中から「市大でデータサイエンス学部に入って学ぼう。」という子供が現れてくると思う。</p> <p>○そのような道筋をつくることができれば、一番の大きな力になると思うし、市立大学の幹としても、大きな成功事例となるのではないかと思う。</p>
委員	<p>○インターネット出願や大学説明会など、やれることはやっていると感じる。</p> <p>○データサイエンス学部ができるというのを上手く利用するのがポイントだが、データサイエンス学部をPRする時に、経済学部と比べるとその先の仕事が見えにくいので、具体的な職業や就職先をオープンキャンパスなどでしっかりと示すとかなり有効だと思う。</p>
委員長	○目標設定が高すぎたということもあるが、目標を達成できなかったため、評価委員会の評価をⅡとし、指摘事項とすることでよろしいか。
委員	(異議なし)

委員	○項目番号19の大学院の入試制度の見直しについて、実績で定員が割れているが、何らかの方策をとっているのか。
法人	○2020年度に13人、2021年度に14人が入って、収容人員が25名となり学生が多い状況が続いており、定員を超えていることを、認証評価で指摘されていた。 ○収容人員が少なくても問題、多くても問題であるが、2年間頑張った結果。依然として、収容人員を超えているので、今年の入学定員10人に対して9人であっても、問題はないと思っている。 ○しかしながら、全国的に大学院進学率が落ちてきて定員を割っている状況であるため、引き続き定員確保ができるように取り組む。
委員	○大学院の人数は多ければいいというものではなく、質の問題があり、教える側にも限界があるため、現状で定員を充足していれば問題ないと思う。 ○項目番号20の学修支援の充実について、データサイエンス学部が始まり理数系の科目が入ると、補習が必要になると思う。数学は積み重ねなので、成績が突然上がることはなく、基礎を踏み外している学生には、授業についていけるところまで補習してあげないといけない。基礎的なところを補修してあげると、どんどん成績も伸びる。
法人	○経済学部も数学は必要だが、基礎ができていない学生はいるので、その学生達に対する補修は必要と認識しており、外部から数学専門の先生を招聘して対応している。 ○データサイエンス学部の場合は、更に難しい問題に直面する可能性があるので、しっかりと対応していく。
委員	○数学は積み重ねの科目であるため、どのような形で対応するか、よく検討いただきたい。
委員	○心理的なものや病気など、色々な問題を抱えている学生がいると思うが、そのような学生に対する対応はどうか。
法人	○相談支援センターを2020年度から整備して専門家を配置するなど、合理的配慮が必要な学生に対する体制を、しっかり構築して対応

している。

○学生の色々なニーズに対して支援する体制も整備している状況。長期間のカウンセリングを受けている学生に対しては、卒業するまで相談体制を整えて対応している。

大項目Ⅱ		「研究に関する目標」
委員		○項目番号26の独創性及び特色のある高水準の研究の推進について、京都大学との共同研究事業の内容は。
法人		○世界的に教育の問題が深刻で、大学の統廃合、高校生の中退率上昇などが課題として挙げられている。日本でも、不登校や特別支援学級、中退する学生が増加しており、教育問題が深刻化している。その問題に対して、経済学の知見を活用できないかということ进行研究している。
委員		○項目番号28の科研費助成金への申請体制について、URA室の概要を説明してほしい。
法人		○総合大学で教員が多ければ学内で共同研究チームを組むことが容易だが、規模が小さいと難しい状況になる。その辺りを大学がサポートする体制を作らないといけないのではないかという問題意識があった。 ○今の研究所から大学に赴任した途端、研究のレベルが落ちてしまうという事例があるので、教員をサポートして高いレベルの研究をしてもらうためにURA室の設置をしたところ。 ○URA室では、競争資金の獲得、情報収集、申請書類作成サポート、国内外の研究機関との連携を企画、プロジェクトの立ち上げ、産学官連携の実施をする。今年は2人体制であるが、科研の申請サポートを中心に、申請時の記載方法などの説明会や個別相談を実施している。
委員		○項目番号28-1について、科研費の未申請の理由は、既存の環境で研究活動が継続できるため外部資金を必要としないということだが、申請しないことが当たり前ということか。研究費がいないから申請しないというのは理解できない。例えば、表から見る研究と、裏から

	見る研究と、研究テーマはたくさんあると思うが、大学が研究費を出すから、科研費の申請は必要がないということか。
法人	<p>○実際に科研費を取得するほどの研究費を要しない教員もいる。一方で、大学の研究費では足りないので、様々な研究費資金を申請する教員もいる。</p> <p>○実務家教員は、申請の仕方、書き方が分からない方もいるので、それはURA室でしっかりサポートしている。</p> <p>○外部資金は、研究領域によっては研究テーマがたくさんあるが、外部資金を獲得できる分野があれば、難しい分野もある。多い人では年間7、8件の申請を試みる教員もいるので、そういう教員を奨励しながら、URA室を通して外部資金の獲得をサポートしていく。</p>
委員	○来年は科研費の申請率が100%になるよう希望する。受託できるかどうかは別として、大学の教員は科研費の申請を出すということが、教員としての一番のベースメントだと思う。科研費を獲得するためには土俵に上がらないと話にならない。申請率20%が100%になるように取り組んでほしい。
委員	○科研費を申請すると、1年間やった自分の仕事を客観的に整理でき、次のステップを決めることにもつながる。
法人	○強要はできないが、推奨していく。申請したい教員には、しっかりサポートをしていく。
大項目Ⅲ	「産官学連携の推進に関する目標」
委員	○項目番号35の地域企業やNPOとの連携・協力の推進について、色々取り組まれているようだが、詳しく説明いただきたい。
法人	<p>○下関市と「下関市市内企業等の海外展開に関する連携協定」を平成28年に締結しており、市の産業振興部が中心となって市内の企業が自社商品を海外に売り出す取組に、本学の学生も参加している。</p> <p>○2022年度は、沖縄大交易会という国内外のバイヤーが来て、商品売り出し、新しい販路を展開していくイベントがあった。本学の学生は7人が参加し、ブースの設営、下関市の企業様の商品PRを行っ</p>

	た。
委員	○項目番号41の初等・中等教育機関との連携について、論文指導も行っているのか。
法人	○毎年、学生が来て、自分たちの興味のあるテーマに対して、本学の教員を配置して指導している。
委員	○項目番号43-1に関連して、生成AI(chatGPT)に関する方針を大学として定めているか。
法人	○大学としての方針はまだ定めていない。各教員が自主的に判断して、運用している状況 ○AIの活用が今後の高等教育に大きな影響を与えるということになるため、今後、ワーキンググループを作って検討していく。
委員	○データサイエンス学部ができることと禁止にはできない。その仕組み自体が機械学習の産物であり、それらの様々な生成物を材料として学生が学ぶことになる。 ○生成AIを使うには、使用する学生に知識が必要で、分かっている領域や専門領域で使うと、かなり勉強になり、作業効率も上がる。そのため、どのレベルで使うことを許可するのかという基準をはっきりさせておかないといけない。
	(2)その他
事務局	○次回開催について連絡
	閉会のことば